

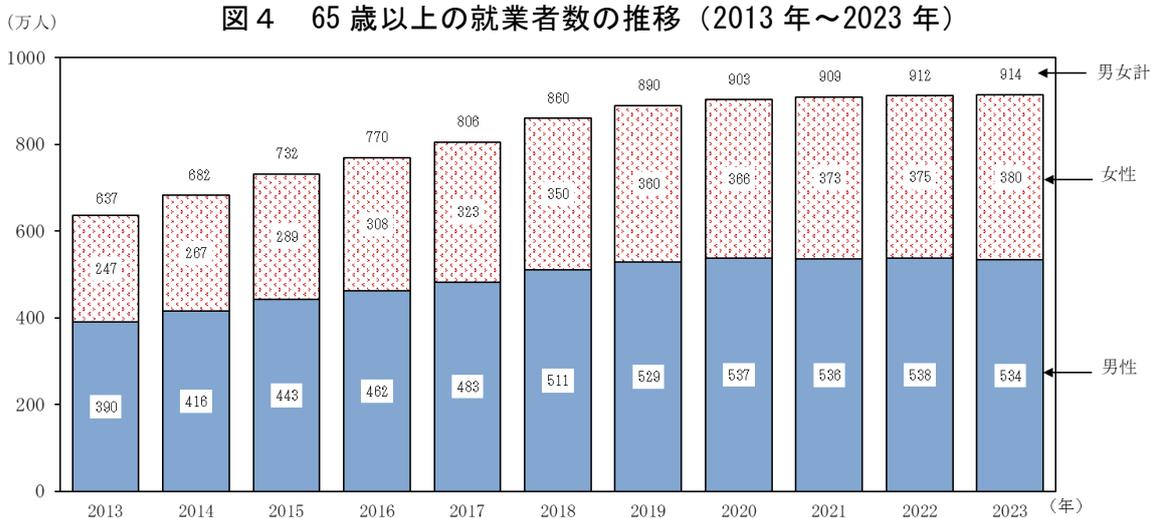
## Ⅱ 高齢者の就業

### 65歳以上の就業者数は、20年連続で増加し914万人と過去最多

2023年の65歳以上の就業者<sup>※1)</sup>数は、2004年以降、20年連続で前年に比べ増加し、914万人と過去最多<sup>※2)</sup>となっています。(図4)

※1) 就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者

※2) 比較可能な1968年以降



資料:「労働力調査」(基本集計)

注) 数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

### 就業者総数に占める65歳以上の就業者の割合は、13.5%

2023年の15歳以上の就業者総数に占める65歳以上の就業者の割合は13.5%と、前年に比べ0.1ポイント低下しました。就業者のおよそ7人に1人を65歳以上の就業者が占めています。(図5)

図5 就業者総数に占める65歳以上の就業者の割合の推移(2013年~2023年)



資料:「労働力調査」(基本集計)

## 65歳以上の年齢階級別就業率は、いずれも過去最高に

2023年の65歳以上の就業率<sup>※3)</sup>は25.2%となり、前年と同率になっています。

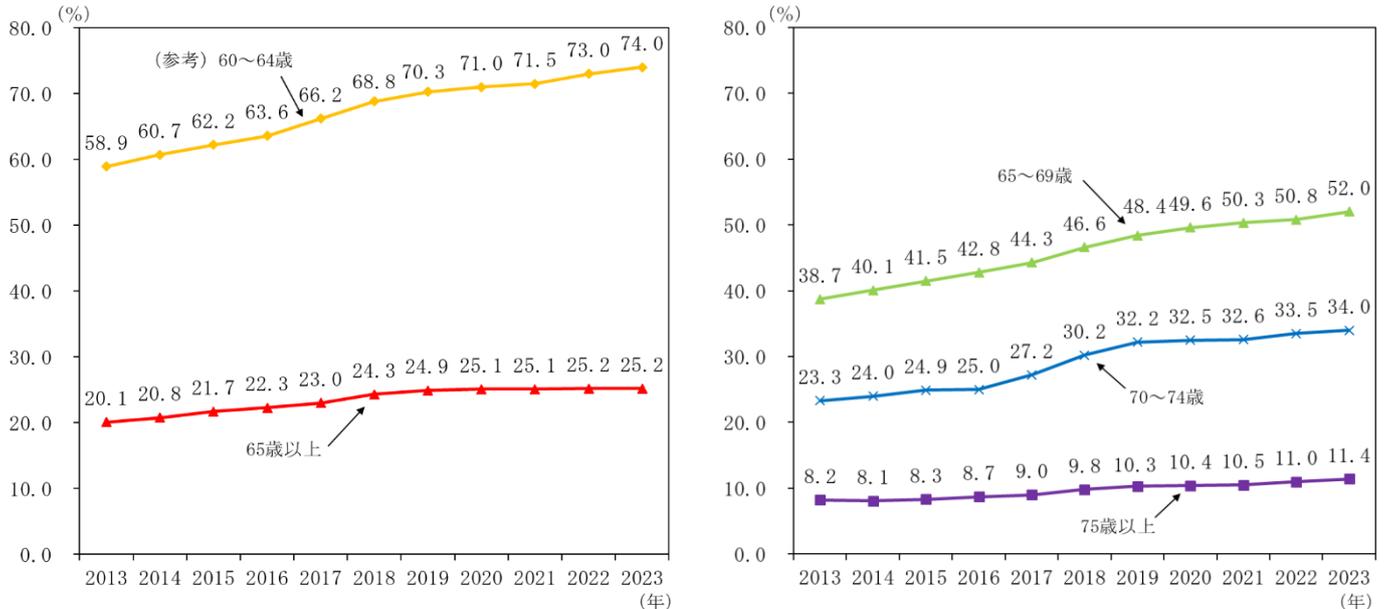
年齢階級別<sup>※4)</sup>にみると、65～69歳は52.0%、70～74歳は34.0%、75歳以上は11.4%と、いずれも過去最高<sup>※5)</sup>となっています。(図6)

※3) 65歳以上の就業率は、65歳以上人口に占める65歳以上の就業者の割合

※4) 年齢階級別就業率は、各年齢階級の人口に占める就業者の割合

※5) 65～69歳は比較可能な1968年以降、70～74歳、75歳以上は比較可能な1978年以降

図6 65歳以上の年齢階級別就業率の推移(2013年～2023年)

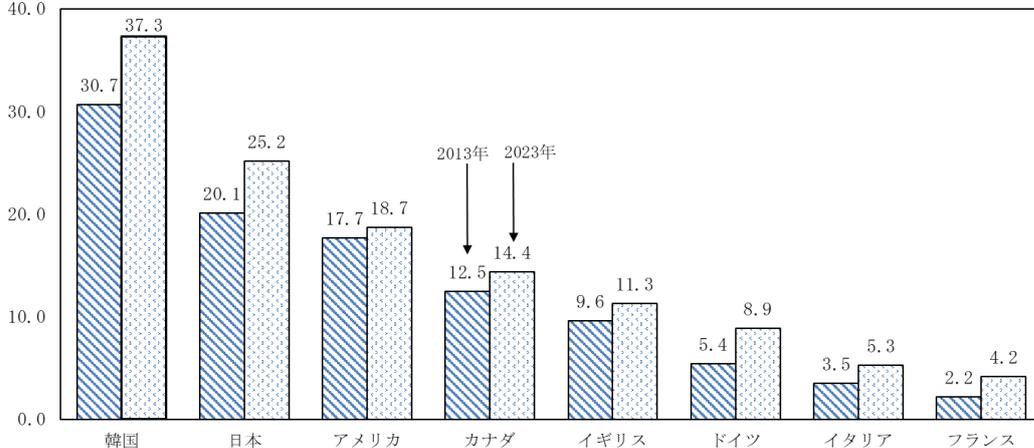


資料：「労働力調査」(基本集計)

## 日本の65歳以上の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における65歳以上の就業率を10年前と比較すると、韓国(+6.6ポイント)、日本(+5.1ポイント)を始め、各国とも上昇しています。2023年の日本の65歳以上の就業率は25.2%となっており、主要国の中でも高い水準にあります。(図7)

図7 主要国における65歳以上の就業率の比較(2013年、2023年)

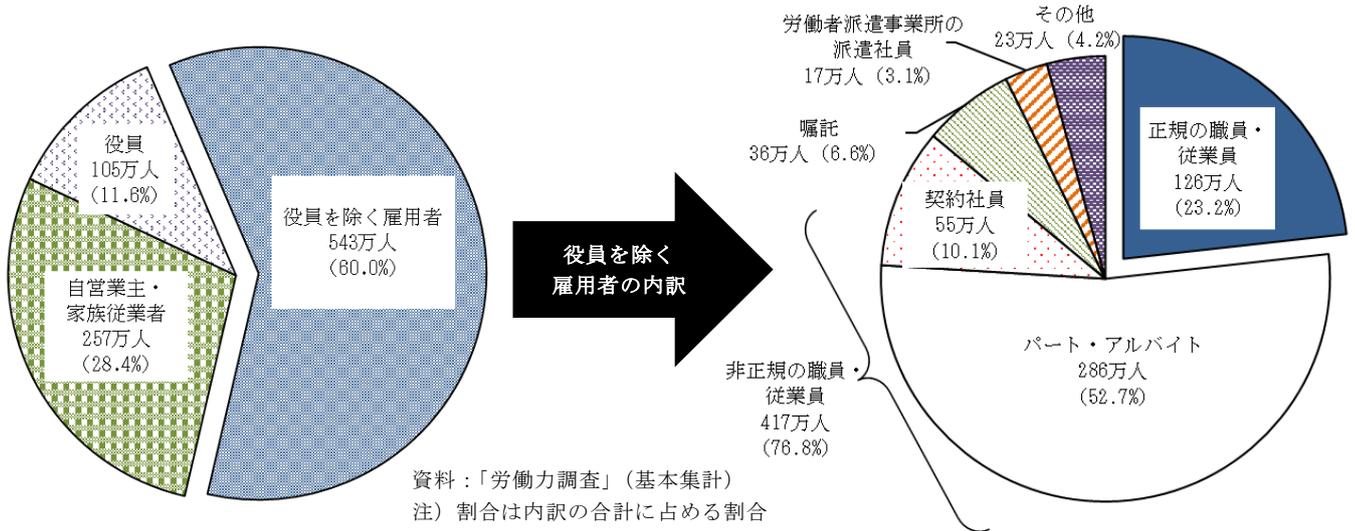


資料：日本の値は、「労働力調査」(基本集計)、他国は、OECD.Stat

## 65歳以上の役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は、全ての年齢階級で前年に比べ上昇

65歳以上の就業者を従業上の地位別にみると、役員を除く雇用者が543万人で65歳以上の就業者の60.0%、自営業主・家族従業者が257万人で同28.4%、会社などの役員が105万人で同11.6%となっています。さらに65歳以上の就業者のうち役員を除く雇用者を雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員が76.8%を占めており、パート・アルバイトの割合が52.7%と最も高くなっています。(図8)

図8 65歳以上の従業上の地位別就業者及び雇用形態別雇用者の内訳 (2023年)

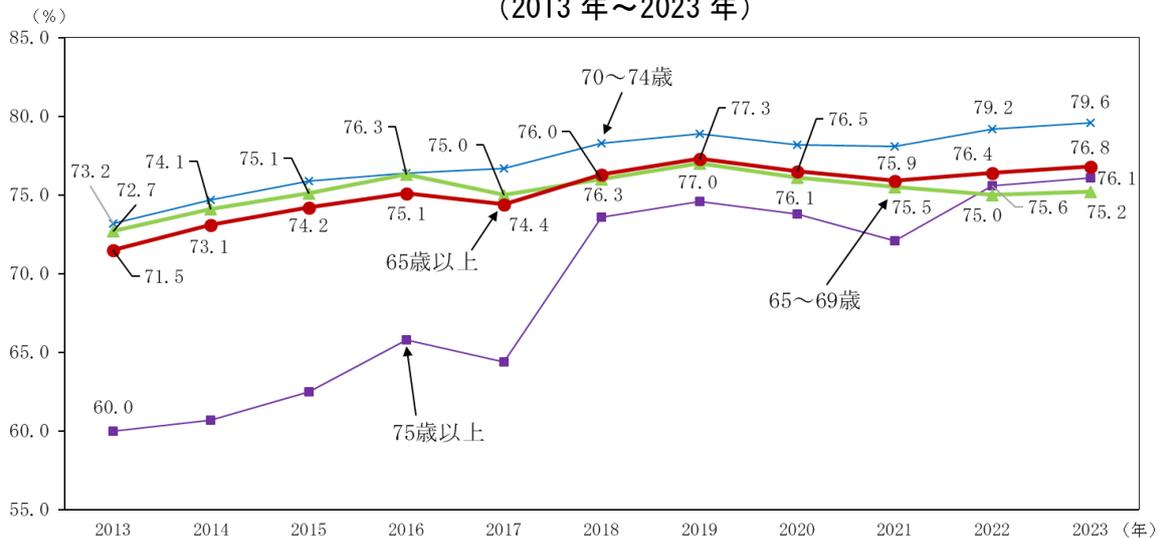


65歳以上の役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合<sup>※6)</sup>は76.8%と、前年に比べ0.4ポイント上昇しています。

年齢階級別にみると、65～69歳は75.2%、70～74歳は79.6%、75歳以上は76.1%と、全ての階級で前年に比べ上昇しています。このうち65～69歳は前年に比べ0.2ポイント上昇し、4年ぶりの上昇となっています。(図9)

※6) 正規及び非正規の職員・従業員の合計に占める非正規の職員・従業員の割合

図9 65歳以上の年齢階級別役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合の推移 (2013年～2023年)



資料：「労働力調査」(基本集計)

## 「医療、福祉」の65歳以上の就業者は10年前の約2.4倍に増加

65歳以上の就業者を主な産業別にみると、「卸売業、小売業」が132万人と最も多く、次いで「医療、福祉」が107万人<sup>※7)</sup>、「サービス業（他に分類されないもの）」が104万人<sup>※8)</sup>、「農業、林業」が99万人などとなっています。

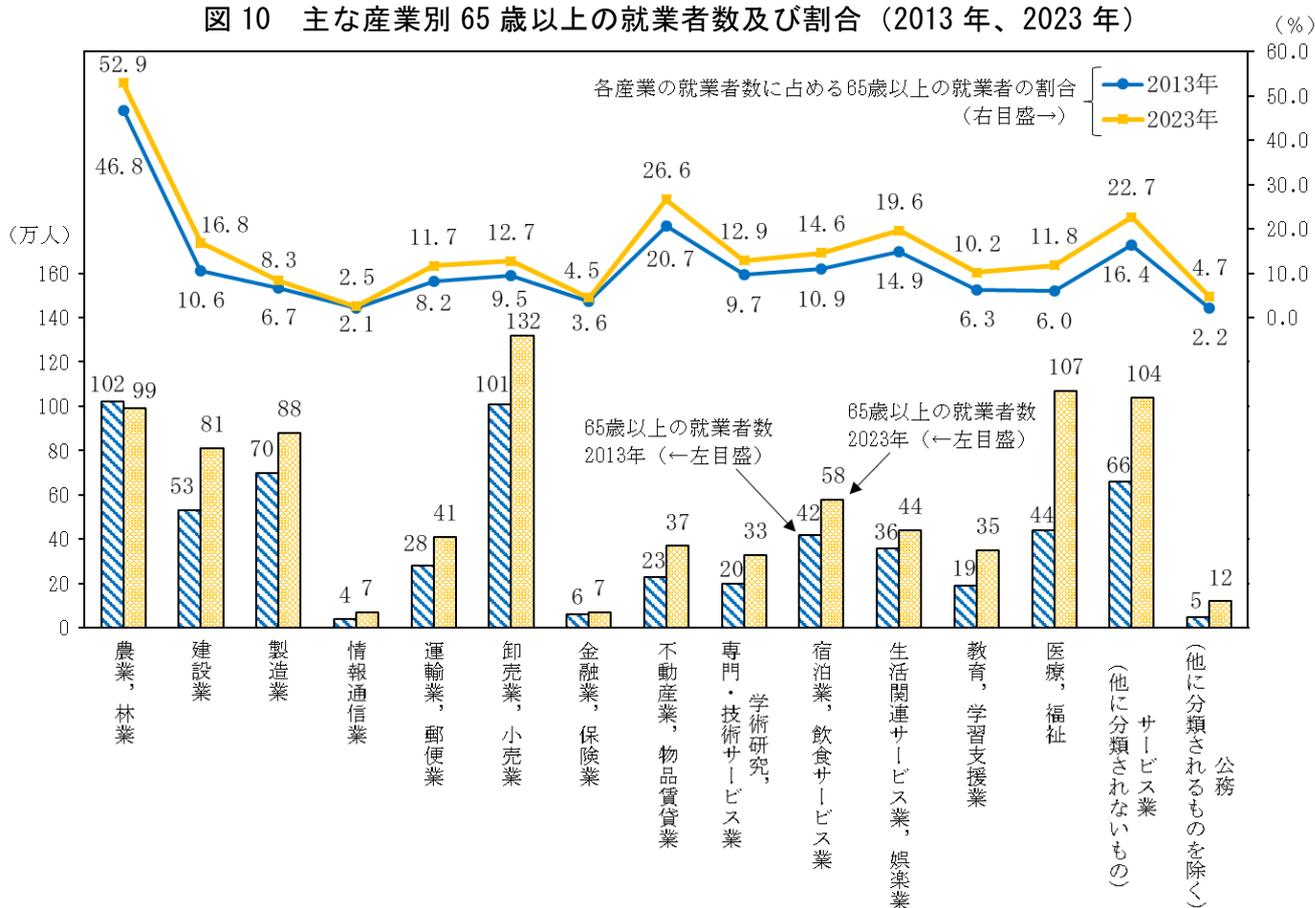
産業別に65歳以上の就業者を10年前と比較すると、「医療、福祉」が63万人増加し、10年前の約2.4倍となりました。次いで「サービス業（他に分類されないもの）」(+38万人)、「卸売業、小売業」(+31万人)、「建設業」(+28万人)などが増加幅の大きい産業です。ほとんどの主な産業で65歳以上の就業者が増加している一方で、「農業、林業」の65歳以上の就業者は10年前と比較して3万人減少しています。

なお、各産業の就業者に占める65歳以上の就業者の割合をみると、「農業、林業」が52.9%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が26.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が22.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」が19.6%などとなっています。10年前と比較すると、主な産業全てで65歳以上の就業者の割合は上昇しています。 (図10)

※7) うち「社会保険・社会福祉・介護事業」が72万人、「医療業」が33万人などとなっている。

※8) うち「その他の事業サービス業」（建物サービス業、警備業など）が72万人などとなっている。

図10 主な産業別 65歳以上の就業者数及び割合（2013年、2023年）



資料：「労働力調査」（基本集計）

◆詳しい結果は、以下のURLを御覧ください。

労働力調査：<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

OECD.Stat：<https://stats.oecd.org/>

労働力調査

検索